

40 人学級再開検討に反対する意見書（案）

財務省は 10 月 27 日の財政制度等審議会（会長・吉川洋東大大学院教授）で、公立の小学校 1 年生で導入されている 35 人学級を、従来の 40 人学級に戻すよう求める方針を提示した。

35 人学級は、中央教育審議会（中教審）が少人数学級化の方向を提言したのを受けて、2011 年度から、小学 1 年、2 年で順次実現してきたものである。これに対して財務省は、12 年度はむしろ小学校のいじめや暴力行為に占める 1 年生の割合が増加しており、13 年度全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果についても平均正答率は悪化するなど、「明確な効果があったとは認められない」として、40 人に戻すよう求めた。40 人学級に戻した場合には教職員数を 4,000 人減らすことができ、約 86 億円の財政削減効果があるとしている。

しかし全国学力テストは毎年の出題レベルが一定ではなく、単純に比較することには意味がない。また、いじめの件数は発生件数ではなく学校がどれだけ認知したかの「認知件数」であり、いじめ自殺事件の社会問題化を受けて丁寧な把握が行われた結果、認知件数が増加したとも考えられる。そもそも、わずか数年のデータで傾向を導き出すのはあまりにも乱暴である。

義務教育の始まりである小学校低学年はとくにきめ細かな手当が必要な時期である。教育上の配慮としても、中教審の方向性に照らしても、学級規模を膨らませることはありえない。そもそも日本の公立学校の学級規模は国際的にみても大きすぎ、35 人以下学級を他の学年に広げていくことこそ求められている。わが国の GDP（国内総生産）に占める公的教育費の割合は加盟国中最低であり、政府は教育予算の引き上げにこそ取り組むべきである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出いたします。

平成 26 年 12 月 24 日

嘉 麻 市 議 会

意見書提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
内閣官房長官 財務大臣 文部科学大臣